

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業対象	実施開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	内交付金 充当額(円)	事業実施内容	事業効果	担当課
1	長柄町低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格の高騰に伴う影響を考慮して、住民税非課税世帯に対して給付金を支給する。	住民税非課税世帯	R5.8.22	R5.11.1	21,750,000	21,750,000	令和5年度分の住民税非課税世帯725世帯×30,000円＝21,750,000円	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格の高騰に伴う影響を考慮して、住民税非課税世帯に対して給付金を支給することにより経済的負担を軽減することができた。	健康福祉課
2	長柄町低所得世帯支援給付金(事務費)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格の高騰に伴う影響を考慮して、住民税非課税世帯に対して給付金を支給するための事務費	住民税非課税世帯への給付金に係る事務費	R5.6.29	R6.3.29	1,340,982	1,340,982	事務用消耗品152,981円、通信運搬費238,783円、振込手数料132,600円、システム委託料816,618円、合計1,340,982円	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格の高騰に伴う影響を考慮して、住民税非課税世帯に対して給付金を支給することにより経済的負担を軽減することができた。	健康福祉課
3	子どもの成長応援臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰の影響を踏まえ、育児に要する経費の負担を軽減するため、未就学児に対し、給付金を支給することで負担を軽減する。	未就学児を養育する主たる生計維持者	R5.9.11	R6.3.13	1,667,611	1,667,611	未就学児に対する給付に要する経費(事業費及び事務費) 未就学児159人×10,000円＝1,590,000円、事務用消耗品48,161円、通信運搬費9,290円、振込手数料20,160円、合計1,667,611円	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰の影響を踏まえ、育児に要する経費の負担を軽減するため、給付金を支給することで負担を軽減する。	健康福祉課
4	地域公共交通支援金(路線バス)	コロナ禍において原油価格等の高騰に直面する地域の公共交通機関を維持するため支援を行う。	町内に停留所を有する路線を運行するバス事業者	R5.12.22	R5.12.22	1,000,000	1,000,000	1路線当り50万円×2路線＝1,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による利用客減となっている事業者に対し支援を行うことで、バス路線を維持し、地域公共交通の安定的な運行及び町民の日常的な移動手段を確保することができた。	企画財政課
5	地域応援券発行業務	原油価格等の物価高騰に伴う各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染拡大により疲弊した地域経済の活性化を目的に地域応援券を発行する。	全町民	R5.9.19	R6.3.28	24,798,656	23,270,389	換金費、印刷費、広告宣伝費、事務委託料23,659,473円、郵便料1,139,183円 合計24,798,656円	地域応援券の発行により原油価格等の物価高騰に伴う各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染拡大により疲弊した地域経済の活性化を図ることができた。	産業振興課
6	医療機関等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格高騰に伴い負担が生じている、医療機関・薬局の経済的負担を軽減する。	町内医療機関・薬局	R5.11.13	R5.11.27	700,000	700,000	支援金 (1)病院:250千円×2施設＝500千円、(2)無床診療所(医科・歯科):50千円×2施設＝100千円、(3)薬局:50千円×2施設＝100千円、合計700千円	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格高騰に伴い負担が生じている、医療機関・薬局の経済的負担を軽減することができた。	健康福祉課
7	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格高騰に伴い負担が生じている、介護サービス事業者の経済的負担を軽減する。	町内介護サービス事業所	R5.12.22	R6.2.29	1,100,000	1,100,000	支援金 (1)介護施設:定員30以上250千円×3施設＝750千円、定員30人未満:施設なし、(2)介護サービス事業所:一律50千円×7施設＝350千円、合計1,100千円	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格高騰に伴い負担が生じている、介護サービス事業者の経済的負担を軽減することができた。	健康福祉課
8	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格高騰に伴い負担が生じている、障害福祉サービス事業者の経済的負担を軽減する。	町内障害者福祉サービス事業所	R5.11.28	R5.11.29	100,000	100,000	支援金 (1)障害者施設:一律50千円×2施設＝100千円	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格高騰に伴い負担が生じている、障害福祉サービス事業者の経済的負担を軽減することができた。	健康福祉課